

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.1】

題名	工業団地の開発、用途地域の見直し等、スマートIC周辺の新規工業立地の受皿づくりによる産業振興について	部会名	建設業部会
担当課	都市計基盤部 都市計画課、 未来創造部 政策企画課		
要望要旨	<p>東名高速道路 大井川焼津藤枝スマートインターチェンジが本年 3 月に開通し、取付道路も志太中央幹線へ接続しており、空港へのアクセスも整ってきた。</p> <p>そこで、スマートインター周辺の土地利用の検討を強力に進めてほしい。</p>		
回答	<p>本年度策定しました「都市計画マスタープラン」において、大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ周辺を「産業・観光交流拠点」として、大井川庁舎周辺の生活交流拠点、大井川港周辺の産業・観光交流拠点とを結ぶ幹線道路の沿道一帯においては、周辺の自然環境や営農環境との調和・共生に留意しながら、雇用創出などの経済効果を生み、地域の活力を高められるよう、新たな土地利用検討ゾーンとして位置づけております。</p> <p>スマートインターチェンジ周辺の土地利用につきましては、都市計画法、農地法、農振法などの法律により開発が厳しく制限されておりますが、焼津市の将来ビジョンとしてまちづくりの方針を示す「焼津ダイヤモンド構想」を基本として、「都市計画マスタープラン」の位置づけや、現在見直しを進めていきます市の国土利用計画、農業振興地域整備計画を踏まえ、今後、国や県への働きかけを行いながらスマートインターチェンジ周辺への企業や商業施設の立地について検討を進めてまいります。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.2】

題名	市内事業者と焼津市との仮設住宅に係わる事前の体制づくりについて	部会名	建設業部会
担当課	危機管理部 危機政策課、都市基盤部 住宅営繕課		
要望要旨	<p>震災時に迅速に仮設住宅を建設できるように、焼津市として事前の体制作りが必要であると考えます。</p> <p>焼津市の建設業者との事前の体制作りについて検討することを要望します。</p>		
回答	<p>災害救助法に基づく応急仮設住宅の供給については、建設用地の確保は焼津市が、建設は静岡県が行うことになっております。</p> <p>建設にあたり静岡県では、プレハブ造の応急仮設住宅は一般社団法人プレハブ建築協会と協定を結び、木造の応急仮設住宅においては静岡県木造応急仮設住宅建設協議会と協定を結んで建設の体制をとっており、また、静岡県は民間の貸家を災害時の応急住宅として活用するため、借り上げ型応急住宅の事前登録を、貸家の家主や仲介業者に依頼して、確保に努めていると聞いております。</p> <p>焼津市では建設用地の確保に努めており、静岡県に対して、適切な運用がなされるよう働きかけて参ります。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.3】

題名	若者世帯支援奨励金での地元業者への更なる優遇について（継続）	部会名	建設業部会
担当課	都市基盤部 住宅営繕課		
要望要旨	<p>若者世帯定住支援奨励金に関し、市内業者（本社が焼津市内）が新築又は販売した住宅を購入した世帯に対して更なる優遇策を講じて欲しい。</p> <p>また市内在住世帯への優遇策拡充について配慮をして欲しい。</p>		
回答	<p>若者世帯定住支援奨励金事業は 40 歳未満の若い世帯の移住定住を目的として平成 27・28 年度の 2 カ年の期間限定で実施をしているところであります。</p> <p>今後の新たな制度については、ご要望等を踏まえて検討してまいります。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 4】

題名	漁船マルシップによる乗組員の手続き	部会名	水産業部会
担当課	水産部 水産振興課		
要望要旨	<p>マルシップ方式により外国人船員を乗り組ませる漁船（漁船マルシップ）が多く入港する焼津漁港は、乗組員の雇入・雇止の公認を全て清水に行かないと手続きができず、時間的ロスが非常に多い。</p> <p>日本人船員だけの漁船は今でも焼津市役所で手続きができていたため、マルシップ方式の乗組員の雇入・雇止の公認が焼津市役所でも手続き出来るようにしていただきたい。</p>		
回答	<p>外国人船員の雇入・雇止の成立届出の手続きにつきましては、国の事務でありますので、現状市役所で手続きを行うことは難しいと考えます。今回の要望につきましては、外地船誘致活動の中でも、お話を伺ってもおりましたので、事務手続きの改善について、漁協等と協議し、関係機関に強く要望をして参ります。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.5】

題名	検査による衛生検査について	部会名	水産業部会
担当課	水産部 水産振興課		
要望要旨	<p>海まき船は、日本を出航してから他国に寄港する事なく中西部太平洋で操業し満船となれば1航海30日から50日で日本に帰港する。ねずみ検査は6ヶ月間の期間で実施されるが、再出港時にその期間内であればその航海は有効となるよう期間の前後に余裕期間を設けていただきたい。</p> <p>また船舶の衛生検査内容は、毎回同じ検査内容であり約2時間かけて行われるが、建造まもない船と長年使用している船では、船内の状況も異なり衛生状況もかなり違うため船の衛生度のランク付けを行い、良ランクの船は次の検査を簡素化して短時間で終了できるようにすることはできないか。</p>		
回答	<p>検査による衛生検査につきましては、WHO(世界保健機関)が定めるIHR(国際保健規則)に基づいて行われる国の事務であります。検査は、感染等の拡大防止や船員の健康、船舶の衛生状態を良好に保つため、さらには水産物の衛生管理の観点からも大変重要なことと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。なお、必要に応じ清水検査所支所等と意見交換をしております。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.6】①

題名	焼津外港からの大型運搬車輛が通る道路（中港3丁目）の安全性の確保について	部会名	水産業部会
担当課	都市基盤部 道路課		
要望要旨	<p>湾岸幹線道路の安全性確保のために対策を講じていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 見通しの悪いカーブの道路改良について ② 緑地帯の木々の剪定作業 ③ 一方通行の逆走防止策 		
回答	<p>①・② 要望箇所を管理する静岡県焼津漁港管理事務所に対し、要望内容を申し入れます。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.6】②

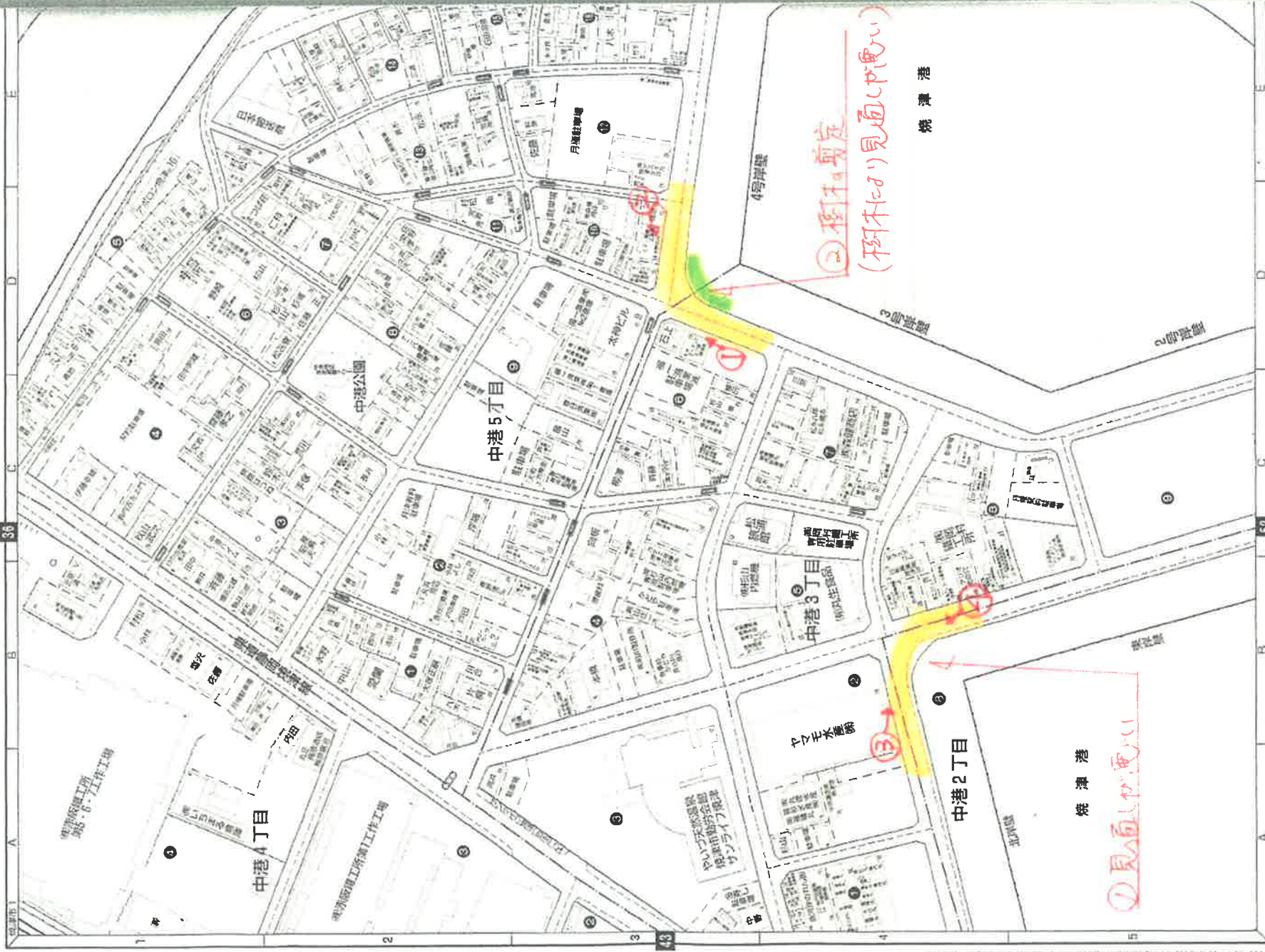
題名	焼津外港からの大型運搬車輛が通る道路（中港3丁目）の安全性の確保について	部会名	水産業部会
担当課	市民部 くらし安全課		
要望要旨	<p>湾岸幹線道路の安全性確保のために対策を講じていただきたい。</p> <p>③一方通行の逆走防止策</p> <p>中港3丁目周辺は、道路幅員が狭いこともあり一方通行が多い地区でもあります。一方通行を逆走する車輛も多く見受けられます。事故防止のために、わかりやすく見やすい標識の設置等を検討してもらいたい。</p>		
回答	<p>交通規制を所管する焼津警察署交通課に申し入れをしました。</p>		

個別 専用
株小川不動産
 東京都港区新橋3-6-7住工場
 TEL.03-5511-1133 FAX.03-5511-1135

東京近郊の各都道府県
DIWO株アイワイトウ
 東京都中央区1-1-1
 TEL.03-51-625-1133

東京都港区新橋3-6-7住工場
三和仏具店
 TEL.03-5511-1133 FAX.03-5511-1135

一般・産業廃棄物処理業・処分
キヤン
 株式会社



株昭和不動産
 東京都港区三ツ又5-19-1 TEL.03-627-0862(代)

ASB REAL ESTATE
ASB REAL ESTATE
 TOKYO, JAPAN

ASB REAL ESTATE
丸栄投資株式会社
 TOKYO, JAPAN TEL.03-644-5883

INVESTIGATION
イースター・エー
 株式会社
 TEL.03-629-6690

要望要旨①関連



①見通しの悪いカーブの道路改良



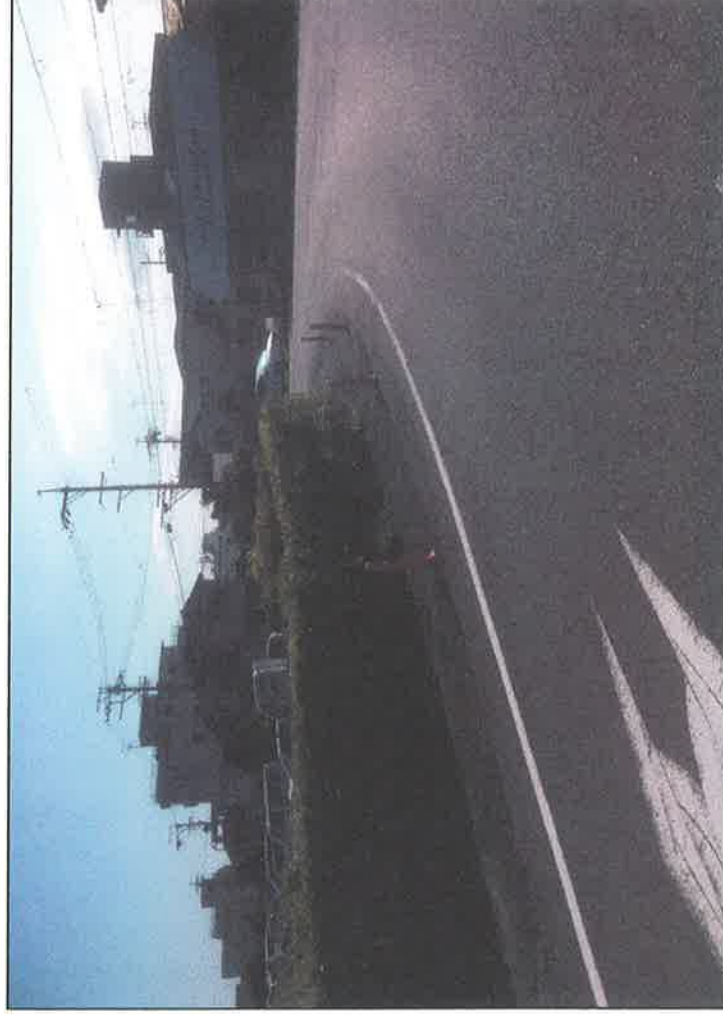
②見通しの悪いカーブの道路改良

要望要旨②関連



① 緑地帯の樹木の剪定

(現在は剪定済み)



② 緑地帯の樹木の剪定

(現在は剪定済み)

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.7】

題名	産学官金連携による情報化支援と運営組織体制の構築	部会名	サービス業部会
担当課	経済産業部 産業政策課		
要望要旨	<p>産学官金が一体となって、焼津市内の企業の活性化のために、最先端で活躍している講師を招き、多くのビジネスマンに時流を先取りした情報を届ける「IT経営フォーラム」を定期開催する。また、そのための運営組織体制を構築したい。</p>		
回答	<p>地域産業の高付加価値化や新産業の創出には、ICTの活用がますます重要となっていくものと考えております。</p> <p>市といたしましても、今年度開催された「IT経営フォーラム2016 in 焼津」を後援させていただきました。市として、当フォーラムについては、民間が主体となることで、より柔軟でタイムリーな運営ができると考えております。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO.8】

題名	担当課	部会名	サービス業部会
		焼津市公共無線 LAN 事業の環境整備の加速と利用促進のための観光アプリの導入について	サービス業部会
要望要旨	担当課	総務部 情報政策課、未来創造部 政策企画課、経済産業部 観光振興課	観光振興課
		<p>1 焼津駅周辺から港までをモデル推進エリアとして、公衆無線 LAN 環境 (Wi-Fi スポット) を整備</p> <p>2 中部エリアの自治体 (静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町) と連携した、観光マーケティングに資する動態調査等が行える観光アプリの導入等による、各種データの継続的な収集・分析ができる仕組みの確立</p>	
回答		<p>1 公衆無線 LAN 環境の整備についてでありますが、公衆無線 LAN 事業「Shizuoka Wi-Fi paradise」を推進しており、市の施設と民間施設を合わせて 57 箇所で開催可能となっております。今後、焼津商工会議所、大井川商工会と協力しながら、アクセスポイントの拡大に努めてまいります。</p> <p>平成 28 年度は、焼津駅南口駅前広場に公衆無線 LAN 環境の整備を進めてまいります。</p> <p>2 5 市 2 町地域連携 DMO の平成 29 年度設立に向け協議を進めており、DMO の中で観光アプリ等の導入に取り組めるか研究してまいります。</p> <p>DMO 設立に先立ち、地域連携事業として、平成 28 年度中に中部・志太榛原地域における観光客定点観測調査を実施し、観光の基本データを収集する予定です。</p>	

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 9】

題名	市内宿泊誘致団体への補助金交付について	部会名	観光・飲食業部会
担当課	経済産業部 観光振興課		
要望要旨	<p>市内に宿泊する大口団体への補助金交付要件の緩和について 現行の補助金の利用要件を緩和し、利用目的を問わずに一日100人以上の 団体にはすべて補助金を交付していただきたい。</p>		
回答	<p>焼津市コンベンション及びスポーツ合宿等事業補助金制度は、コンベンシ ョン及びスポーツ合宿等の誘致を促進する目的で焼津を訪れる人に新たな 観光需要と消費喚起を図るもので、利用目的を問わずに大口団体を対象とす ることは、現在考えておりません。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 10】

題名	効果的な防災訓練と防災啓発を図るための「シェイクアウト訓練」の実施について	部会名	防災検討委員会
担当課	危機管理部 危機政策課、危機対策課		
要望要旨	<p>・企業・従業員の防災意識高揚のための「シェイクアウト訓練」の実施</p> <p>※シェイクアウト訓練 訓練日時を定め、地震から身を守るため、①姿勢を低く ②頭部を保護 ③揺れが収まるまで動かない という1分間の訓練を各事業所内で行う事前登録型訓練。各事業所で効果的な訓練とするため、事前学習や、1分間の必須訓練に付加する任意訓練（初期消火・救護など）の実施を検討する。</p>		
回答	<p>現在、本市では、年3回の大規模な訓練（8月総合防災訓練、12月地域防災訓練、3月災害時初動訓練）を呼びかけており、いずれも自主防災会が訓練主体となって市内全域を訓練会場として、いずれの訓練にも約5万人が参加していただいております。各事業所の皆様におかれましても、地域防災力の一員として、地域が実施する防災訓練への参加や、訓練日前後での各事業所内での訓練実施や防災啓発などに取り組んでいただいております。</p> <p>ご提案いただきましたシェイクアウト訓練につきましては、訓練必須内容がシンプルで参加しやすく、防災意識の高揚も期待できることから、今後、実施した自治体の状況を参考に検討してまいります。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 11】

題名	部会名	防災検討委員会
担当課	焼津市基盤部 河川課 焼津市基盤部 河川課	
要望要旨	<p> 焼津市周辺から大井川左岸（大井川港）までの区間の海岸線の防護対策事業の早期完成について 駿河海岸の防護対策（津波対策）については、一日も早い工事の完成を願います。 また、整備にあたっては、公園や遊歩道の整備を行い、志太榛原地区海岸線エリアの観光振興へと繋げて頂きたい。 </p> <p> 駿河海岸については、国、県、関係市町を構成員とする「駿河海岸整備検討会」が設置され、国が堤防を粘り強い構造に改良した後に、堤防の陸側に盛土と樹林を整備する基本的な方針が、昨年8月にまとめられました。 本市においては、焼津川より南側の約5kmの区間についても、北側と同程度の高さとなるように盛土を行い、さらに、樹林と散策路を設けて「潮風グリーンウォーク」と名付け、景観や自然環境にも配慮して、市民の皆様が、普段から親しみを持って利用していただける施設にするとともに、観光振興にも繋げていきたいと考えております。 整備については、今年度から国において、東日本大震災の被災地以外の直轄海岸では、全国で初めて海岸堤防の粘り強い構造への改良が着手されることとなりました。本市においては、昨年度から「潮風グリーンウォーク」に使用する土砂の確保と苗木の育成を行うとともに、10月17日に一色浜広場において着工式を開催したところであります。 今後、あらゆる機会を通じて国等の関係機関に強く働きかけ、早期完成を目指してまいります。 </p>	
回答	<p> 駿河海岸については、国、県、関係市町を構成員とする「駿河海岸整備検討会」が設置され、国が堤防を粘り強い構造に改良した後に、堤防の陸側に盛土と樹林を整備する基本的な方針が、昨年8月にまとめられました。 本市においては、焼津川より南側の約5kmの区間についても、北側と同程度の高さとなるように盛土を行い、さらに、樹林と散策路を設けて「潮風グリーンウォーク」と名付け、景観や自然環境にも配慮して、市民の皆様が、普段から親しみを持って利用していただける施設にするとともに、観光振興にも繋げていきたいと考えております。 整備については、今年度から国において、東日本大震災の被災地以外の直轄海岸では、全国で初めて海岸堤防の粘り強い構造への改良が着手されることとなりました。本市においては、昨年度から「潮風グリーンウォーク」に使用する土砂の確保と苗木の育成を行うとともに、10月17日に一色浜広場において着工式を開催したところであります。 今後、あらゆる機会を通じて国等の関係機関に強く働きかけ、早期完成を目指してまいります。 </p>	

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 12】

題名	事業場敷地の緑化率の低減について	部会名	焼津商工会議所
担当課	都市基盤部 都市計画課		
要望要旨	<p>焼津市では、土地利用における緑化率が他市に比べて高くなってきていることから、周辺市との規制の均衡という面からも緑化率の見直しをお願いしたい。</p>		
回答	<p>本市では、市民の皆様や事業者の皆様のご理解のご協力を得て、昭和51年に「焼津市みどりを育てる条例」を制定し、緑化の推進を図ってきたところであります。また、同様の条例は吉田町（緑のオアシス条例）でも制定されております。</p> <p>今後も、緑豊かな良好な住環境の形成並びに景観形成を図ることからも、緑化の推進についてご理解とご協力をいただきたいと思いますと考えております。</p> <p>なお、各事業者様が規定の緑化率を確保するうえで、より有効な敷地の活用ができるよう、現状では緑化面積に含まれない狭小なスペースも緑化面積の対象とするなどの算定運用基準の見直しを今後検討してまいります。</p> <p>【参考】緑地の基準（焼津市みどりを育てる条例施行規則第7条別表記載） 地上部または建築物の屋上を緑化する場合で、<u>10平方メートルを超</u> <u>える区画された土地が緑化算定の基準</u>となっている</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 13】

題名	志太3市協力による人材確保事業の協力的な推進について	部会名	焼津商工会議所
担当課	未来創造部 政策企画課、経済産業部 産業政策課		
要望要旨	<p>合同企業ガイダンスは3市(島田・藤枝・焼津)で実施している。現在、焼津市は「志太2市連携U I Jターン就職促進事業」を実施するための「志太2市就職促進協議会」に参加していない。志太地域の良き人材確保のため志太3市が一致協力し就職促進協議会の運営にもあたって欲しい。</p>		
回答	<p>現在、藤枝市・島田市・焼津市による3市合同企業ガイダンスを実施しており、今後も継続していきたいと考えております。就労の促進に関して、3市にとつて有益と考えられる事業については、連携して取り組むことを検討していきたいと思えます。</p> <p>なお、産業振興に関しては、静岡市との「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」に基づき、首都圏の学生と市内企業とのマッチングなども予定しております。</p>		

焼津商工会議所要望事項に関する回答書【要望 NO. 14】

題名	商工会議所補助金・委託事業費内容の見直しについて	部会名	焼津商工会議所
担当課	経済産業部 産業政策課		
要望要旨	<p>商工会議所相談所運営の財源は、県補助による相談所運営費補助（主に相談所職員人件費と社会保険等諸経費）＋商工会議所一般会計からの繰り入れでまかっています。</p> <p>商工会議所一般会計からの繰り入れの一部に市の補助をお願いしたい。</p>		
回答	<p>市では運営費の不足分として補助金の交付を行うことは現在行っておりません。なお、商工会議所一般会計への補助金につきましては、平成 27 年度実績から 150 万円増額し、平成 28 年度は 900 万円の補助を行っているところであります。</p>		